

国のかたちを考える

社会保障

(2)



政策研究大学院大学教授

黒川 清

イムが変わったのに、旧来の社会システムで理屈を言う大人たち、その上の世代が「利権・既得権」を手放さず、改革に抵抗する。これらは政治の仕事なのだ。自民も民主もない、「未来派VS守旧派」、これが国内政策の主要な論点になるべきだ。

災害対応は「グローバル」テスト

税制改革と経済成長と社会保障予算。市場で自律的に行動する企業体、時々刻々変化する、しかも予測できないグローバル世界の行くえ。これらは日本とは関係なく進んでいく。

日本にこのような変化を読み取る、対応する、覚悟をもって実践的に政策を進められるリーダーがいるのか。新卒一括採用、終身雇用、年功序列の「タテ」の組織と社会で、このような「個」の人材、人財をつくってこなかった。冷戦構造と日米安保の枠組みで90年まで経済成長し、ある意味「傲慢」になった日本社会と日本の「リーダー」たち。その本質は、挫折を知らない、リスクを避けて昇進する「哲学、胆力、知力、決断力の劣化」した人たち、これが日本の国力を殺いできた。

「3・11」は、このような日本を停滞から目覚めさせる機会と認識すべきだ。これは戦争とも比較できる自然との大きな闘いだ。原発災害への対応は国家の「グローバル」信用テストだ。今までの常識、既存の規則を超えて、東北「特区」として世界の英知と知力、胆力を結集して、日本を大改革する、グローバル世界に参加する日本となるきっかけにしなければならない。これは社会保障制度改革の絶好の機会なのだ。それだけでなくは日本国の衰退はとまらない。次は金融メルトダウンにならないかねない。
(写真＝佐久間哲男撮影)

社会保障の中心的課題は少子高齢化と弱い経済成長力の下での「社会保障費」の財源である。日本の高齢化率（65歳以上人口の比率）は、1990年までは日本は欧米先進諸国より低かった。その後も少子化、移民政策、女性の社会進出などへ有効対策が打てず、2005年以降世界一の高齢国になった。予測されていた事態に政治が対処できなかった証左である。

「利権・既得権」手放し改革を

経済も同様で、91年の冷戦の終結とウェブ時代に突入、金融ビッグバンと95年以後の金融機関大再編以外は、産業も政策もグローバル化対応は遅れ、「政産官」は危機にあって組織的リーダーシップを発揮できず、一方で数々のスキャンダルが表面化した。「メディア、学界」も似たようなものだ。国の借金は増え続け、国民の不満は募り、「郵政解散、自民党圧勝」その4年後には「民主党圧勝、政権交代」そして今に至っているというのが実態だ。政治が実に不安定で、ポピュリズムになりやすい状況だ。

この20年、特に若者には「希望が見えなくなっている。就職・雇用、人生設計が出来ないこと」である。国の借金は増え、将来負担ばかり増えるのを知っている。新卒一括採用、年功序列は旧来の企業、社会の論理であり、終身雇用の先など見えない。「正規」「非正規」雇用など不可解だ。世界のパラダ

変化する世界のグローバル化に対応せよ